

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第83期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 松井建設株式会社

【英訳名】 MATSUI CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井隆弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番22号

【電話番号】 03 - 3553 - 1151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 大井川清

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番22号

【電話番号】 03 - 3553 - 1151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 大井川清

【縦覧に供する場所】 松井建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区菊井二丁目2番7号)

松井建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区紅梅町2番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	85,652,082	73,901,632	78,145,005	74,865,002	71,847,593
経常利益 (千円)	956,654	844,877	1,075,208	778,111	1,182,653
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	465,147	282,626	619,845	240,080	361,669
包括利益 (千円)	-	-	-	236,833	571,728
純資産額 (千円)	21,317,282	20,580,223	19,844,614	19,836,031	20,163,142
総資産額 (千円)	65,152,944	68,318,733	55,793,248	49,577,382	49,308,590
1株当たり純資産額 (円)	698.12	673.94	649.91	649.70	660.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.23	9.26	20.30	7.86	11.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	30.1	35.6	40.0	40.9
自己資本利益率 (%)	2.1	1.3	3.1	1.2	1.8
株価収益率 (倍)	21.3	38.9	-	45.8	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,004,851	4,192,843	4,204,852	6,029,998	5,464,202
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,362,457	574,427	743,696	717,863	1,276,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,236,905	2,795,088	4,791,761	5,174,896	663,650
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,086,339	8,263,012	6,932,407	7,069,645	10,593,205
従業員数 (人)	813	811	775	752	722

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第81期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第79期・第80期・第82期及び第83期は潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、第81期は当期純損失であり記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	83,626,082	74,929,509	73,255,071	73,596,187	69,696,482
経常利益 (千円)	764,517	1,148,428	831,226	836,994	953,801
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	403,042	441,810	702,105	321,143	191,123
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	30,580,000	30,580,000	30,580,000	30,580,000	30,580,000
純資産額 (千円)	21,030,295	20,449,460	19,628,294	19,700,582	19,856,898
総資産額 (千円)	64,057,131	67,319,677	54,777,869	49,192,698	48,645,245
1株当たり純資産額 (円)	688.72	669.66	642.82	645.26	650.41
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	8.00	8.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.20	14.47	22.99	10.52	6.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	30.4	35.8	40.0	40.8
自己資本利益率 (%)	1.8	2.1	3.5	1.6	1.0
株価収益率 (倍)	24.5	24.9	-	34.2	52.1
配当性向 (%)	75.8	69.1	-	76.1	127.8
従業員数 (人)	795	792	756	732	702

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第81期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第79期・第80期・第82期及び第83期は潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、第81期は当期純損失であり記載していない。

4 配当性向については、第81期は当期純損失であり記載していない。

2 【沿革】

当社は、現会長16代の祖、角右衛門が天正14年(1586年)前田利長公(加賀藩第2代)の命を受け、越中守山城の普請に従事し、引続き藩公に奉仕して、各種造営を担当、功により居を井波郷に賜わり、爾来この地を本拠として代々神社、仏閣の造営を専業とした長い伝統を基とし、大正11年15代松井角平が家業を継承するに及んで、業種を広く一般建築に拡張、大正12年本拠を東京に移し、昭和14年1月株式会社松井組を設立、昭和23年9月社名を松井建設株式会社と改称して今日に至っている。

その後の主な変遷は、次のとおりである。

- | | |
|----------|---|
| 昭和24年10月 | 建設業法による建設大臣登録(イ)第481号登録を完了
(以後2年ごとに登録更新) |
| 昭和30年8月 | 大阪支店、名古屋支店を開設 |
| 昭和35年5月 | 北陸支店を開設 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和41年8月 | 東京証券取引所市場第一部に指定替 |
| 昭和45年4月 | 松友商事株式会社設立(現・連結子会社) |
| 昭和47年4月 | 東北支店、九州支店を開設 |
| 昭和47年8月 | 本店を東京都港区より現在地に移転 |
| 昭和49年3月 | 建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第3354号の許可を受けた。(以後3年ごとに許可更新) |
| 昭和50年12月 | 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2198号を取得
(以後3年ごとに免許更新) |
| 昭和55年4月 | 東京支店を本社より分離開設 |
| 昭和60年6月 | 定款の一部を変更し、事業目的にスポーツ、観光、レジャー施設の経営および管理を追加 |
| 昭和61年6月 | 定款の一部を変更し、事業目的に不動産の賃貸ならびに仲介を追加 |
| 平成7年3月 | 建設業法の改正により建設大臣許可(特-6)第3354号の許可を受けた。(以後5年ごとに許可更新) |
| 平成9年5月 | 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第5639号を取得
(以後5年ごとに免許更新) |
| 平成10年3月 | 松井リフォーム株式会社設立(現・連結子会社) |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である松友商事(株)、松井リフォーム(株)及び関連会社であるはるひ野コミュニティサービス(株)、いなぎ文化センターサービス(株)の子会社2社、関連会社2社(うち連結対象は子会社2社)で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建築資材の販売事業である。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、セグメントと同一の区分である。

(建設事業)

建設工事の請負事業は当社及び連結子会社である松井リフォーム(株)が営んでいる。当社は松井リフォーム(株)に建築工事の一部を発注しているほか、連結子会社である松友商事(株)から工事を受注している。

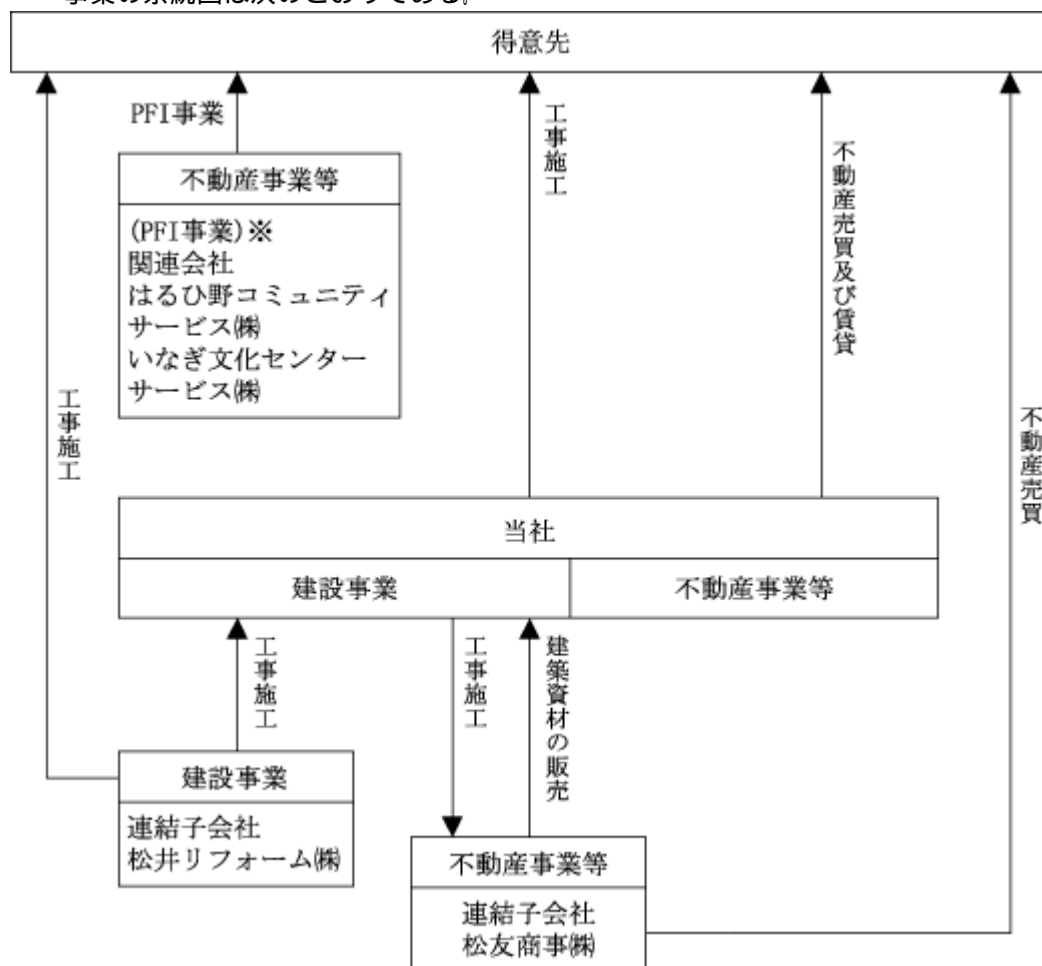
(不動産事業等)

当社は土地・建物の売買及び賃貸住宅・貸事務所等の不動産事業等を営んでいる。松友商事(株)は土地・建物の売買等の不動産事業及び建築資材の販売を営んでおり、当社は松友商事(株)から工事施工に伴う資材の一部を調達している。

当社は賃貸建物の一部を松友商事(株)及び松井リフォーム(株)に賃貸している。

また、関連会社であるはるひ野コミュニティサービス(株)、いなぎ文化センターサービス(株)はPFI事業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



PFI事業...公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
松友商事(株)	東京都中央区	30,000	不動産事業等	100	当社に工事を発注している。 当社に建築資材を販売している。 当社より資金援助を受けている。
松井リフォーム(株)	東京都中央区	50,000	建設事業	100	当社より工事の一部を受注している。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	688
不動産事業等	10
全社(共通)	24
合計	722

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
702	43.6	17.3	6,362,684

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	671
不動産事業等	7
全社(共通)	24
合計	702

(注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

松井建設労働組合と称し、昭和51年5月に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は345名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、各種の政策効果などを背景に、企業の生産や設備投資は緩やかな持ち直しが見られたものの、断続的なデフレ状況や世界景気の下振れが国内景気に連鎖する懸念等により、景気回復感に乏しい状況で推移した。

建設業界においては、一部で震災復旧工事の需要や補正予算による公共事業の増加が見受けられたが、民間設備投資は景気の先行きに対する不透明感により弱含みで推移したことから、熾烈な受注競争が続き、厳しい経営環境となった。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなった。

連結売上高については、前年同期比4.0%減の718億47百万円となった。

利益については、営業利益は前年同期比83.5%増の9億3百万円、経常利益は同52.0%増の11億82百万円、当期純利益は同50.6%増の3億61百万円となった。

セグメントの業績は以下のとおりである。

(建設事業)

完成工事高については、前年同期比7.5%減の673億17百万円となった。利益については、販売費及び一般管理費の削減によりセグメント利益（営業利益）は前年同期比29.6%増の9億10百万円となった。

なお、当社単体の建設受注高については、前年同期比14.3%増の709億8百万円となり、その内訳は建築工事が同13.8%増の699億22百万円、土木工事が同57.4%増の9億85百万円となった。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の増加により、前年同期比119.4%増の45億30百万円となった。利益については売上高の増加及び不動産事業等総利益率の向上等により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比57.3%増の5億67百万円となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各項目の記載金額には、消費税等に相当する額は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況については、営業活動による資金の増加が54億64百万円（前連結会計年度は60億29百万円の増加）、投資活動による資金の減少が12億76百万円（前連結会計年度は7億17百万円の減少）、財務活動による資金の減少が6億63百万円（前連結会計年度は51億74百万円の減少）となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ35億23百万円増加（前連結会計年度は1億37百万円の増加）し、105億93百万円となった。

各活動における主な増減の内訳については、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益9億73百万円を計上、未成工事受入金の減少により9億93百万円減少する一方、仕入債務の増加及び未成工事支出金の減少により39億4百万円増加し、営業活動による資金は54億64百万円の増加となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により12億76百万円の減少となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の減少等により6億63百万円の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
建設事業	60,018	70,806 (18.0%増)

(注) 1 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。
 2 セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
建設事業	72,799	67,317 (7.5%減)
不動産事業等	2,065	4,530 (119.4%増)
合計	74,865	71,847 (4.0%減)

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。
受注高、売上高及び次期繰越高

期別	種類別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
前事業年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	建設事業	建築工事	59,751	61,429	121,180	71,354	49,826
		土木工事	976	625	1,602	1,351	251
		計	60,727	62,055	122,783	72,705	50,077
	不動産事業等		84	1,603	1,687	890	797
	合計		60,811	63,659	124,471	73,596	50,875
当事業年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	建設事業	建築工事	49,826	69,922	119,748	67,994	51,753
		土木工事	251	985	1,236	782	454
		計	50,077	70,908	120,985	68,777	52,207
	不動産事業等		797	874	1,671	918	753
	合計		50,875	71,782	122,657	69,696	52,960

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	7.9	92.1	100
	土木工事	3.7	96.3	100
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	14.7	85.3	100
	土木工事	4.5	95.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建設事業	建築工事	13,408	57,946	71,354
		土木工事	1,085	265	1,351
		計	14,494	58,211	72,705
	不動産事業等			890	890
	合計		14,494	59,101	73,596
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建設事業	建築工事	5,081	62,913	67,994
		土木工事	697	84	782
		計	5,779	62,998	68,777
	不動産事業等			918	918
	合計		5,779	63,917	69,696

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

会津若松市 (仮称)生涯学習総合センター新築工事
東京都 都立武蔵村山高等学校(20)改修工事
宗教法人東長寺 東長寺五重塔新築工事

当事業年度

国立大学法人東京大学 東京大学(柏)総合研究実験棟(仮称)新営その他工事
東京都 都立総合芸術高等学校(仮称)(21)改築及び改修工事
アイリスオーヤマ株式会社 アイリスオーヤマ株式会社埼玉工場第2期増築工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

次期繰越高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	
建設事業	建築工事	8,931	42,822	51,753
	土木工事	454	-	454
	計	9,385	42,822	52,207
不動産事業等			753	753
合計		9,385	43,575	52,960

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

学校法人根津育英会 武蔵大学新1号館新築工事 平成24年8月 完成予定
独立行政法人 独立行政法人国立病院機構東佐賀病院病棟等 平成26年4月 〃
国立病院機構東佐賀病院 建替整備工事(建築)
名古屋市 名古屋城本丸御殿復元工事 平成30年3月 〃

3 【対処すべき課題】

建設需要が将来的に縮小傾向にあるなかにおいて、当社としては、安定収益源である不動産賃貸事業をさらに強化し、建設事業においては、お客様に選んでいただける営業活動と、一層の原価管理を徹底し、受注拡大と適正な利益確保に努め、高い水準の建設とサービスの提供を経営基盤の礎として、より信頼される企業グループを目指していく所存である。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1) 会社支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えています。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しています。これらの取組みは、上記(1)の基本方針の実現に資するものと考えています。

企業価値向上への取組み

当社は、総合建設業を営み、創業は1586年（天正14年）と420年余の社歴を有しています。『建築主体の活力ある優良企業として、創業から培われてきた経験と技術を生かし、社会に貢献し続ける企業を目指す』の企業ビジョンのもと“質素で堅実な企業風土を守り、地道に本業に取組む”経営姿勢を貫き、積み重ねてきた幾多の施工実績と健全な企業体質により、顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた良好な関係を維持し促進することにより、企業価値を向上させていきたいと考えています。

当社として、具体的には以下のとおり取組んでまいります。

安定した工事量と収益源の確保

従来からの顧客の掘り起こしと新規顧客の開拓を着実に進め、提案型受注活動に積極的に取組むとともに、メンテナンスや耐震改修・リニューアル工事等きめ細かな営業活動にも注力し、特定の用途種別に集中することなく、バランスの取れた受注の確保に努めてまいります。

工物品質の向上とコストの低減

新技術・新工法の開発と伝統技術の研鑽・新技術との融合に取組み、技術力の向上、高品質で適正価格の構築物の提供に努めてまいります。

社寺建築技術の継承

創業以来手がけてきた数多くの「神社仏閣」や「城郭・文化財」等の、伝統技術の継承を当社の社会的使命と位置づけて積極的に取り組んでまいります。

不動産事業等の拡充

安定した収益源の確保と保有資産の有効活用のため、計画的な事業拡充を図ってまいります。

企業体質の強化、財務の健全化

多額の代金立替の発生や多岐にわたる回収条件の設定等、受注産業としての建設業の特性を勘案し、財務体質の強化、流動資金の確保は喫緊の課題であり一層の強化に努めてまいります。

社会的信頼の向上

『お客様の立場に立って考え行動する』を基本的な行動指針とし、企業活動を通じ安全への積極的な取組み、品質及び顧客満足の向上、環境保護への取組み、コンプライアンスの徹底や社会的規範の遵守、的確な情報開示や地域社会との共生等に対する推進体制を構築し、社会的責任の向上に取り組んでまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

当社は、上記不適切な者により突然大規模買付行為がなされたときに、当該大規模買付行為が妥当かどうかを、株主の皆様が短期間のうちに適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

そこで議決権割合を20%以上とすることを目的とする、又は結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付者に対して、事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、係る期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであることを要請するルールを策定いたしました。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、及び大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動に係る取締役会決議により、新株予約権の無償割当等対抗措置（以下「買収防衛策」といいます。）を講ずることがあります。

(4) 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な大規模買付者からの情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が必要な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えます。また、取締役会の恣意を排除し、その判断の合理性及び公正性を担保するために取締役会から独立した機関として独立委員会を設置し、買収防衛策の発動の是非について諮問し、勧告ないし助言を受けることとしておりますので、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

受注価格競争リスク

建設業においては、建設工事を発注者から個別に受注し生産するという構造的な特徴から、過当競争による競合他社との受注価格競争が激化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

取引先の信用リスク

建設業においては、発注者との一契約当たりの金額が大きく、また、代金回収までに長期間を要するため、工事代金を受領する前に取引先が支払不能に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

建設資材価格の高騰リスク

建設業においては、受注から完成引渡しまで長期間を要するため、建設資材の価格が高騰した際、契約を締結した工事の請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

製品の欠陥リスク

品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

資産保有リスク

当社グループが保有している不動産及び市場性のある株式の株価が大幅に下落した場合、減損又は評価損が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

工事施工中の事故のリスク

工事施工にあたり安全管理には万全を期しているが、予期せぬ事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼす可能性がある。

シンジケーション方式のコミットメントライン契約

当社は、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しているが、この契約には連結・単体共に株主資本の金額を、平成21年3月決算期末日における株主資本の金額の80%以上を第2四半期会計期間末日及び決算期末日において維持すること、連結、単体の経常損益が2期連続して損失とならないこととする財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には借入金の返済を求められる可能性がある。

繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しているが、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じ、繰延税金資産の取崩が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

法的規制等に係るリスク

当社グループの主要事業である建設事業においては、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、独占禁止法等によるさまざまな法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、又は当社グループにおいて法令に抵触した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、過去の実績や連結決算日現在の状況を踏まえた合理的な要因に基づき見積りを行っている。これらの見積りには特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期比4.0%減の718億47百万円となった。その内訳は建設事業は前年同期比7.5%減の673億17百万円、不動産事業等は連結子会社における販売用不動産の売却が増加したことにより前年同期比119.4%増の45億30百万円となり、売上高の93.7%を建設事業が占めている。

利益面については、完成工事高の減少及び完成工事総利益率の低下により完成工事総利益は前年同期比15.4%減の31億87百万円となった。不動産事業等総利益は不動産事業等売上高の増加及び不動産事業等総利益率が向上したことにより、前年同期比141.8%増の10億43百万円となった。販売費及び一般管理費は徹底した経費削減等により前年同期比10.2%減少し、営業利益は前年同期比83.5%増の9億3百万円となった。また、経常利益は同52.0%増の11億82百万円、当期純利益は同50.6%増の3億61百万円となった。また1株当たり当期純利益は11円85銭、自己資本利益率は1.8%となった。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.5%減の493億8百万円となった。主な増減は現金預金の増加34億45百万円、未成工事支出金の減少27億46百万円、仕掛販売用不動産の減少7億6百万円等である。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が11億61百万円増加する一方、未成工事受入金が9億93百万円、短期借入金が4億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2.0%減の291億45百万円となった。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により2億44百万円減少する一方、当期純利益計上により3億61百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1.6%増の201億63百万円となった。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9%ポイント向上し40.9%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、54億64百万円の増加となった。その主な要因としては、税金等調整前当期純利益9億73百万円を計上、未成工事受入金の減少により9億93百万円減少したが、仕入債務の増加及び未成工事支出金の減少により39億4百万円の資金が増加したこと等による。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、12億76百万円の減少となった。その主な要因は不動産賃貸事業の拡充を図るための、有形固定資産の取得による支出等による。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、6億63百万円の減少となった。その主な要因としては、有利子負債削減の観点から短期借入金の返済を行ったこと等による。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、35億23百万円増加し、105億93百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は9億59百万円であり、所要資金は自己資金により賄っている。その主なものは賃貸用マンションへの投資8億57百万円である。

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は15百万円である。

(不動産事業等)

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は9億42百万円である。

(全社共通)

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は1百万円である。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都中央区)	1,748,110	36,956	2,164	416,916	2,201,982	70
東京支店 (東京都中央区)	977,248	5,482	23,355	1,988,725	2,971,456	317
東北支店 (宮城県仙台市青葉区)	695,334	11,357	7,993	730,456	1,437,149	63
北陸支店 (石川県金沢市)	315,515	3,016	11,739	153,718	472,249	59
名古屋支店 (愛知県名古屋市西区)	69,433	2,653	10,505	284,027	356,114	53
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	136,126	1,038	6,794	404,211	541,376	80
九州支店 (福岡県福岡市博多区)	540,041	2,476	12,199	1,077,114	1,619,632	60

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物・ 構築物	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
松友商事(株) (東京都中央区)	不動産事業等	37,437	1,312	208,804	246,242	2

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3 建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は46,851千円である。
 4 土地建物のうち連結会社以外へ賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
松井建設(株) 本社		9,767
” 東京支店	5,371	1,713
” 東北支店	5,964	5,561
” 北陸支店	1,059	1,949
” 名古屋支店	6,639	2,939
” 大阪支店	4,954	6,043
” 九州支店	4,061	7,150

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業・不動産事業等)

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,580,000	30,580,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である
計	30,580,000	30,580,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月20日	2,780,000	30,580,000	950,000	4,000,000	950,000	322,516

(注) 1 平成17年7月20日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行った。これにより発行済株式総数は2,780,000株増加している。

2 平成17年7月20日付で資本準備金の資本組入れにより、資本金が950,000千円増加し、資本準備金が950,000千円減少している。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	21	56	29	3	1,992	2,136	-
所有株式数(単元)	-	11,054	152	8,213	844	8	9,993	30,264	316,000
所有株式数の割合(%)	-	36.53	0.50	27.14	2.79	0.02	33.02	100	-

(注) 1 自己株式50,131株は、「個人その他」に50単元、「単元未満株式の状況」に131株含めて記載している。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。

2 株式会社証券保管振替機構名義の株式600株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,503	4.91
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,503	4.91
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	1,429	4.67
松井建設従業員持株会	東京都中央区新川1-17-22	1,022	3.34
有限会社松井興産	東京都中央区新川1-17-22	935	3.06
松井角平	東京都中野区	868	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	795	2.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	770	2.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	770	2.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	764	2.50
計	-	10,359	33.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,214,000	30,214	-
単元未満株式	普通株式 316,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,580,000	-	-
総株主の議決権	-	30,214	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株及び当社所有の自己株式131株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松井建設株式会社	東京都中央区新川 1 17 22	50,000	-	50,000	0.16
計	-	50,000	-	50,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,118	657
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	900	409		
保有自己株式数	50,131		50,131	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しの株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しの株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主資本の充実と財務体質の強化を図りながら長期安定配当の維持に努めることで株主各位のご支援にお応えすることを利益配分の基本方針としている。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度（第83期）の剰余金の配当については、1株当たり8円（うち中間配当4円）を実施することとした。

また、内部留保金は、経営基盤充実のための原資と致したく考えており、これは将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えている。

なお、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月10日取締役会決議	122,120	4.00
平成24年6月28日定時株主総会決議	122,119	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	598	400	399	385	368
最低(円)	315	230	314	272	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	330	313	316	330	334	338
最低(円)	300	292	298	300	308	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	執行役員 社長	松井 隆 弘	昭和37年 8月18日生	昭和64年 1月 平成 4年 4月 平成 4年 6月 平成 7年 7月 平成 9年 7月 平成17年 6月 平成18年 6月	当社に入社 当社営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役執行役員社長(現任)	(注) 2	211
取締役	専務執行役員 営業本部長	白井 隆	昭和22年10月 3日生	平成10年 6月 平成11年 6月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成18年 6月	株式会社富士銀行取締役福岡支店長 当社常務取締役 当社第二営業本部長 当社営業本部長(現任) 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 2	74
取締役	常務執行役員 東京支店長	山本 勇	昭和22年10月27日生	昭和45年 4月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成20年 6月	当社に入社 当社東北支店長 当社執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)、 東京支店長(現任)	(注) 2	27
取締役	常務執行役員 北陸支店長	村田 一 雄	昭和20年 8月 8日生	昭和39年 4月 平成14年 4月 平成16年 6月 平成17年12月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成24年 4月	当社に入社 当社北陸支店副支店長 当社執行役員 当社名古屋支店長 当社取締役執行役員 当社北陸支店長(現任) 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	30
取締役	常務執行役員 建設本部長	平出 勝 行	昭和21年 7月31日生	昭和45年 4月 平成14年 7月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月	当社に入社 当社建設本部建築設計部長 当社執行役員、建設本部副本部長 当社建設本部長(現任) 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	29
取締役	執行役員 管理本部長	横尾 寛	昭和24年 7月19日生	昭和48年 4月 平成20年 7月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社に入社 当社管理本部副本部長 当社執行役員 当社取締役執行役員(現任) 管理本部長(現任)	(注) 2	25
取締役	執行役員 管理本部 副本部長	山田 正 人	昭和31年 3月25日生	平成19年 1月 平成21年 6月 平成22年 2月 平成22年 6月 平成24年 4月	株式会社北陸銀行清水町支店長 当社執行役員、営業本部営業部長 当社経営企画部長 当社取締役執行役員(現任) 当社管理本部副本部長(現任)	(注) 2	11
取締役	執行役員 東京支店 副支店長	小林 明	昭和24年 9月28日生	昭和48年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成24年 6月	当社に入社 当社東京支店営業統括部長 当社執行役員 当社東京支店副支店長(現任) 当社取締役執行役員(現任)	(注) 2	22
常勤監査役		島津 光 世	昭和22年 7月16日生	昭和46年 4月 平成17年 4月 平成19年 6月	当社に入社 当社管理本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	31
常勤監査役		大熊 徹 夫	昭和24年 9月 3日生	昭和48年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	当社に入社 当社経営本部経営管理部長 当社執行役員 当社経営本部副本部長 当社管理本部副本部長 当社建設本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	16
監査役		木村 陽 一	昭和21年 9月 5日生	平成 8年 2月 平成12年 7月 平成16年 4月 平成19年 6月	株式会社富士銀行赤坂支店長 総合債権回収株式会社代表取締役社長 みずほ債権回収株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注) 3	6

監査役		安藤 良一	昭和18年7月1日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成19年6月 平成21年2月	弁護士登録 國學院大學法科大学院教授 弁護士法人渋谷パブリック法律事務所所長 当社監査役（現任） 東京リード法律事務所（現任）	(注)3	4
計							487

- (注) 1 監査役木村陽一及び安藤良一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 3 監査役島津光世、木村陽一及び安藤良一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役大熊徹夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 当社は、経営の活性化と迅速な意思決定及び機動的かつ効率的な業務執行を目的に、執行役員制度を導入している。
 取締役会で選任された執行役員は以下のとおりである。
 (印は取締役兼務者である)

役職	氏名	担当
執行役員社長	松井 隆弘	
専務執行役員	白井 隆	営業本部長
専務執行役員	松井 保道	松友商事(株) 代表取締役社長
常務執行役員	山本 勇	東京支店長
常務執行役員	村田 一雄	北陸支店長
常務執行役員	平出 勝行	建設本部長
常務執行役員	白土 壽治	東北支店長
執行役員	横尾 寛	管理本部長
執行役員	山田 正人	管理本部副本部長
執行役員	小林 明	東京支店副支店長
執行役員	益子原 和利	九州支店長
執行役員	田島 直忠	営業本部副本部長
執行役員	高岡 茂樹	建設本部副本部長
執行役員	小田波 正輝	大阪支店長
執行役員	鎌田 洋次	建設本部副本部長
執行役員	大井川 清	管理本部副本部長
執行役員	石川 良一	営業本部営業部長
執行役員	小俣 政之	名古屋支店長
執行役員	笹川 啓	東北支店副支店長

- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
益子 莊 平	昭和36年2月25日生	平成2年1月 平成3年9月 平成20年9月 益子会計事務所入所 税理士登録 益子会計事務所所長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、次のとおりである。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システム構築において、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全という内部統制の目的達成のため、企業理念に基づく企業行動憲章を定め、経営トップ自らの率先垂範のもと、役職員すべてへの浸透を図ることとする。

当社は一切の反社会的勢力を排除し、あらゆる不法・不当要求行為に対しては断固としてこれを拒否し、関係遮断を徹底する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要情報については、文書化し「文書取扱規定」に従い、適切に保存及び管理を行う。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険を未然に防止するため「危機管理基本マニュアル」に基づき、潜在するリスクを網羅的、統括的に把握し、リスク管理の実践的運用を行う。

また、本社・各支店で弁護士と顧問契約を締結するとともに、専門分野に応じてその他の弁護士に法的問題の助言・指導等を受けている。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務の執行を効率的に行うため、経営に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するよう「経営会議」にて事前審議のうえ、取締役会において審議決定する。また、「業務分掌・決裁権限基準」において、業務執行の権限、責任を明確にし職務の執行の効率化を図る。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業行動憲章に基づく、コンプライアンス行動指針を制定、教育によりコンプライアンス体制の維持、向上を図り、その周知徹底に努める。業務部門から独立した監査室による、内部監査の充実を図るとともに「企業倫理・法令遵守ホットライン」による内部通報制度を有効に活用する。また、CSR活動の推進による企業の社会的責任の維持、向上に努める。

ヘ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

前各号における施策は、松井建設グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するため、グループ各社を網羅的、総括的に捉え構築するものとする。

また、当社と子会社間における取引については、倫理・法令・会計諸規則などを遵守し、恣意的にならないよう努める。

松井建設グループの財務報告を適正に行うため、現行の業務プロセス及び評価・監査の仕組みが適正に機能することを検証するとともに必要な是正を行い、財務報告の適正性を確保する。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現時点では、監査役の職務を補助する使用人を配置していないが、監査役の求めにより専任の補助使用人を任命する。なお、補助使用人は業務執行部門からの独立を確保するため、人事一般に関する事項については、監査役会の事前の同意を得ることとする。

チ 監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正もしくは法令・定款に違反する事項その他重要事項については適宜、発見次第速やかに監査役へ報告することとする。また、会計監査人・内部監査室との適切な連携体制をとる。

リ 取締役会及び経営会議に関する事項

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

取締役会は、提出日現在において、取締役8名で構成され、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、代表取締役による業務執行の状況報告、重要事項の審議、職務執行の監督を行っている。

なお、当社では経営の活性化と迅速な意思決定及び機動的かつ効率的な業務執行を目的として執行役員制度を導入している。執行役員は提出日現在19名であり、任期は1年としている。また、業務執行体制を執行役員社長以下執行役員としている。

経営会議は、本部長以上をメンバーとし、取締役会の事前審議機関として、原則として毎週1回開催し、重要事項の事前審議、業務執行の報告・審議を行っている。

ヌ 社外監査役との間での責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において法令で規定する最低責任限度額を限度とする会社法423条第1項に規定されている損害賠償責任を限定する契約を締結している。

ル 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決する旨、及び累積投票によらない旨、定款に定めている。

ロ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることを定めた事項

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めている。

リ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって決する旨、定款に定めている。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用している。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成、原則として毎月1回開催し、監査に関する報告・協議・決議を行っている。また、業務監査の一環として監査役全員が取締役会に出席している。

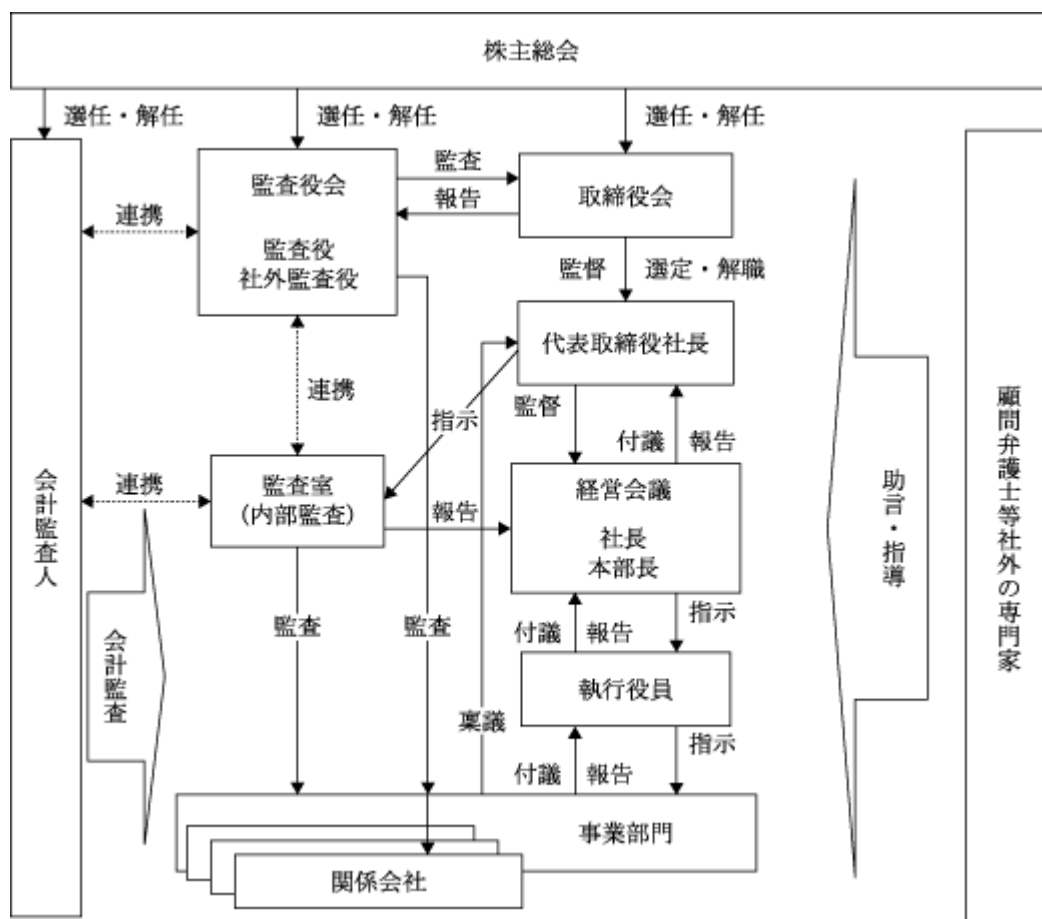
監査室は、業務部門から独立した内部監査組織として専任3名を配置し、年度監査計画等に基づき内部監査（財務報告に係る内部統制評価及び業務監査）を実施している。監査結果は経営会議及び監査役会に報告するとともに、被監査部署に対しその改善を指示している。さらに、必要に応じてフォローアップ監査等を実施することにより、内部監査の実効性を高めている。

監査役、会計監査人及び監査室の相互連携

監査役と会計監査人とは、原則として年5回、その他必要に応じて情報・意見の交換を行い、会計監査の結果報告を受けることのほか、適宜、会計監査人の監査に立会う等連携を図り、監査の実効性を高めるよう努めている。

監査室は、監査役と毎月1回、会計監査人とは原則として年2回定期的に、財務報告に係る内部統制等に関し、情報・意見の交換を行うとともに、適切な連携を保ち監査機能の充実を図っている。

提出日現在における当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していない。社外によるチェックの観点からは、社外監査役による監査を通じて経営の監視機能の面において十分に機能する体制が確立されている。

当社の社外監査役は2名である。経営の監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役には当社との間において利害関係のない者を選任している。社外監査役の1名（木村陽一）は取引先銀行である株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）出身者であり、同行とは金融取引等の取引関係はあるが、社外監査役個人との取引関係はない。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしている。

社外監査役は独立性を社会的に担保し、社外からの客観的な立場で監視機能を強化することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性確保の機能と役割を有する。

経営に対する監視機能の強化を図るため、弁護士1名（安藤良一）が社外監査役に就任している。法に関する専門知識を有している人物を選任することで、経営の監視機能をより強化し監査役として独立して監査を行うことができると判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ている。

もう1名（木村陽一）は金融機関の支店長及び会社の社長を歴任し、企業経営全般にわたり幅広い知識を有しているため選任している。

社外監査役と当社との間に特別な利害関係はない。社外監査役を補佐する専従のスタッフは配置していないが、総務部門で適宜対応している。

社外監査役は監査役会が策定した監査計画に従って、取締役会等の重要な会議に出席する他、重要な書類の閲覧や職務執行状況の聴取を実施し、その結果は監査役会に報告されている。また、監査役を通じて適宜報告を受けることにより、監査室及び会計監査人との連携を保っている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役	138	138		8
監査役 (社外監査役を除く)	16	16		2
社外監査役	6	6		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めていない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,391百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	165,380	367	取引関係の維持・発展
ヒューリック(株)	425,500	307	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,593,494	258	取引金融機関との連携強化
(株)大垣共立銀行	909,000	247	取引金融機関との連携強化
東京建物(株)	773,000	240	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,107,670	152	取引金融機関との連携強化
月島機械(株)	181,000	143	取引関係の維持・発展
(株)中村屋	340,000	140	取引関係の維持・発展
(株)九電工	217,000	115	取引関係の維持・発展
(株)ヤマト	330,000	105	取引関係の維持・発展
日本金属(株)	704,000	104	取引関係の維持・発展
フィデアホールディングス(株)	417,000	99	取引金融機関との連携強化
日本ヒューム(株)	251,370	96	取引関係の維持・発展
日本カーリット(株)	203,800	92	取引関係の維持・発展
ライト工業(株)	294,444	91	取引関係の維持・発展
(株)東京エネシス	157,000	85	取引関係の維持・発展
昭栄(株)	113,080	85	取引関係の維持・発展
(株)共立メンテナンス	54,120	64	取引関係の維持・発展
みずほ信託銀行(株)	739,424	55	取引金融機関との連携強化
富士急行(株)	101,000	43	取引関係の維持・発展
N K S Jホールディングス(株)	79,039	42	取引関係の維持・発展
東京テアトル(株)	286,000	32	取引関係の維持・発展
(株)朝日工業社	70,000	26	取引関係の維持・発展
(株)七十七銀行	51,000	21	取引金融機関との連携強化
(株)りそなホールディングス	47,000	18	取引金融機関との連携強化
イヌイ倉庫(株)	27,300	13	取引関係の維持・発展

上記以外に非上場株式14銘柄を保有している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	425,500	424	取引関係の維持・発展
東京海上ホールディングス(株)	165,380	375	取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	909,000	270	取引金融機関との連携強化
東京建物(株)	773,000	258	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,593,494	251	取引金融機関との連携強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,506,958	203	取引金融機関との連携強化
松竹(株)	200,000	156	取引関係の維持・発展
ライト工業(株)	294,444	143	取引関係の維持・発展
(株)中村屋	340,000	138	取引関係の維持・発展
月島機械(株)	181,000	132	取引関係の維持・発展
日本金属(株)	704,000	106	取引関係の維持・発展
(株)九電工	217,000	105	取引関係の維持・発展
(株)ヤマト	330,000	104	取引関係の維持・発展
(株)共立メンテナンス	54,120	94	取引関係の維持・発展
日本ヒューム(株)	251,370	93	取引関係の維持・発展
フィデアホールディングス(株)	417,000	93	取引金融機関との連携強化
日本カーリット(株)	203,800	84	取引関係の維持・発展
(株)東京エネシス	157,000	76	取引関係の維持・発展
富士急行(株)	101,000	50	取引関係の維持・発展
昭栄(株)	113,080	38	取引関係の維持・発展
N K S Jホールディングス(株)	19,759	36	取引関係の維持・発展
東京テアトル(株)	286,000	34	取引関係の維持・発展
(株)朝日工業社	70,000	23	取引関係の維持・発展
(株)七十七銀行	51,000	18	取引金融機関との連携強化
(株)りそなホールディングス	47,000	17	取引金融機関との連携強化
イヌイ倉庫(株)	27,300	13	取引関係の維持・発展

上記以外に非上場株式14銘柄を保有している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	421	454	10		186

会計監査の状況

会計監査の監査業務は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結している。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

なお、同監査法人又は当社監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はない。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 河野 明

業務執行社員 久保 隆

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 3名

その他は、公認会計士試験合格者である。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

特記事項なし。

当連結会計年度

特記事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修に参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,760,288	11,205,852
受取手形・完成工事未収入金等	16,549,949	16,413,526
有価証券	1,281	-
未成工事支出金	3,038,836	292,472
販売用不動産	292,704	² 391,372
仕掛販売用不動産	3,690,241	2,984,135
その他のたな卸資産	¹ 96,939	¹ 112,874
繰延税金資産	757,840	546,055
その他	802,980	197,325
貸倒引当金	81,636	51,757
流動資産合計	32,909,427	32,091,856
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	⁴ 8,114,028	^{2, 4} 8,811,629
機械・運搬具及び工具器具備品	440,353	442,556
土地	5,112,808	² 5,263,975
建設仮勘定	691	-
減価償却累計額	4,416,939	4,671,789
有形固定資産合計	9,250,942	9,846,371
無形固定資産	85,120	77,363
投資その他の資産		
投資有価証券	^{3, 4} 4,497,245	^{3, 4} 4,860,324
長期貸付金	⁴ 688,375	⁴ 978,375
破産更生債権等	1,823,437	1,246,139
繰延税金資産	954,440	600,665
その他	968,287	568,472
貸倒引当金	1,599,894	960,977
投資その他の資産合計	7,331,892	7,292,998
固定資産合計	16,667,954	17,216,734
資産合計	49,577,382	49,308,590

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,578,711	19,740,239
短期借入金	400,000	-
未払法人税等	57,602	147,174
未成工事受入金	5,109,968	4,116,057
完成工事補償引当金	254,751	194,921
工事損失引当金	515,800	344,200
賞与引当金	342,700	401,700
その他	416,299	215,565
流動負債合計	25,675,833	25,159,858
固定負債		
退職給付引当金	3,110,371	3,062,694
負ののれん	92,784	46,392
その他	4 862,360	4 876,502
固定負債合計	4,065,517	3,985,589
負債合計	29,741,350	29,145,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	15,106,280	15,223,579
自己株式	22,463	22,710
株主資本合計	19,417,536	19,534,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418,494	628,553
その他の包括利益累計額合計	418,494	628,553
純資産合計	19,836,031	20,163,142
負債純資産合計	49,577,382	49,308,590

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	72,799,814	67,317,168
不動産事業等売上高	2,065,187	4,530,425
売上高合計	74,865,002	71,847,593
売上原価		
完成工事原価	¹ 69,032,735	¹ 64,129,417
不動産事業等売上原価	1,633,490	3,486,624
売上原価合計	70,666,225	67,616,042
売上総利益		
完成工事総利益	3,767,079	3,187,750
不動産事業等総利益	431,697	1,043,800
売上総利益合計	4,198,776	4,231,551
販売費及び一般管理費	² 3,706,392	² 3,328,011
営業利益	492,384	903,539
営業外収益		
受取利息	64,740	69,666
受取配当金	81,431	81,016
匿名組合投資利益	40,236	22,383
負ののれん償却額	46,392	46,392
労災保険還付金	50,933	50,951
その他	59,987	53,449
営業外収益合計	343,721	323,860
営業外費用		
支払利息	30,901	22,242
支払手数料	19,479	19,032
その他	7,612	3,471
営業外費用合計	57,993	44,746
経常利益	778,111	1,182,653
特別利益		
投資有価証券売却益	7,100	-
和解金収入	16,400	-
特別利益合計	23,500	-
特別損失		
減損損失	³ 95,581	³ 92,844
災害による損失	7,861	27,495
投資有価証券評価損	280,166	85,630
その他	4,546	3,550
特別損失合計	388,156	209,521
税金等調整前当期純利益	413,455	973,131
法人税、住民税及び事業税	80,380	107,300
法人税等調整額	92,994	504,162
法人税等合計	173,374	611,462
少数株主損益調整前当期純利益	240,080	361,669
当期純利益	240,080	361,669

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	240,080	361,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,247	210,059
その他の包括利益合計	3,247	1 210,059
包括利益	236,833	571,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	236,833	571,728

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
当期首残高	333,719	333,719
当期変動額		
自己株式の処分	144	125
自己株式処分差損の振替	144	125
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,719	333,719
利益剰余金		
当期首残高	15,110,613	15,106,280
当期変動額		
剰余金の配当	244,269	244,244
当期純利益	240,080	361,669
自己株式処分差損の振替	144	125
当期変動額合計	4,333	117,299
当期末残高	15,106,280	15,223,579
自己株式		
当期首残高	21,460	22,463
当期変動額		
自己株式の取得	1,422	657
自己株式の処分	420	409
当期変動額合計	1,002	247
当期末残高	22,463	22,710
株主資本合計		
当期首残高	19,422,872	19,417,536
当期変動額		
剰余金の配当	244,269	244,244
当期純利益	240,080	361,669
自己株式の取得	1,422	657
自己株式の処分	276	284
当期変動額合計	5,335	117,051
当期末残高	19,417,536	19,534,588

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	421,742	418,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,247	210,059
当期変動額合計	3,247	210,059
当期末残高	418,494	628,553
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	421,742	418,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,247	210,059
当期変動額合計	3,247	210,059
当期末残高	418,494	628,553
純資産合計		
当期首残高	19,844,614	19,836,031
当期変動額		
剰余金の配当	244,269	244,244
当期純利益	240,080	361,669
自己株式の取得	1,422	657
自己株式の処分	276	284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,247	210,059
当期変動額合計	8,582	327,110
当期末残高	19,836,031	20,163,142

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	413,455	973,131
減価償却費	314,978	276,852
減損損失	95,581	92,844
貸倒引当金の増減額（ は減少）	983,719	668,795
受取利息及び受取配当金	146,171	150,683
支払利息	30,901	22,242
売上債権の増減額（ は増加）	2,760,443	769,867
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,727,414	520,330
仕入債務の増減額（ は減少）	2,237,151	1,157,678
未成工事受入金の増減額（ は減少）	3,101,253	993,910
未成工事支出金の増減額（ は増加）	6,389,458	2,746,364
負ののれん償却額	46,392	46,392
賞与引当金の増減額（ は減少）	87,400	59,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	178,438	47,677
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	133,750	59,830
工事損失引当金の増減額（ は減少）	63,300	171,600
投資有価証券評価損益（ は益）	280,166	85,630
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	7,100	-
匿名組合投資損益（ は益）	40,236	22,383
未払消費税等の増減額（ は減少）	135,352	229,001
その他	93,541	923,539
小計	6,172,167	5,237,208
利息及び配当金の受取額	166,822	144,319
利息の支払額	26,874	21,827
法人税等の支払額	282,115	26,308
法人税等の還付額	-	130,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,029,998	5,464,202

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,545	890,440
有形固定資産の売却による収入	3,000	157
貸付けによる支出	653,550	300,530
貸付金の回収による収入	20,312	12,408
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	136,340	213,457
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	81,270	37,344
無形固定資産の取得による支出	-	471
定期預金の預入による支出	212,010	12,003
定期預金の払戻による収入	215,000	90,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	717,863	1,276,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	244,269	244,244
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,910,000	400,000
自己株式の純増減額（ は増加）	1,146	372
その他	19,479	19,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,174,896	663,650
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	137,238	3,523,559
現金及び現金同等物の期首残高	6,932,407	7,069,645
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,069,645	1 10,593,205

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社（2社）を連結している。

連結子会社名

松友商事株式会社

松井リフォーム株式会社

(2) 開示対象特別目的会社

当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日）第3項に基づき注記を省略している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社はない。

持分法非適用の関連会社名

はるひ野コミュニティサービス(株)

いなぎ文化センターサービス(株)

持分法非適用の関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能年数（5年）に基づいている。

リース資産

該当なし。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、60,418,989千円である。

(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた12,408千円は、「災害による損失」7,861千円、「その他」4,546千円として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成業務支出金	57,055千円	71,639千円
材料貯蔵品	39,883	41,235

2 販売用不動産として保有していた資産を保有目的の変更により、有形固定資産（建物、土地）に振り替えた金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	-	71,172千円

3 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	10,400千円	10,400千円

4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	181,269千円	173,624千円
投資有価証券	150,177	154,876
長期貸付金	15,000	15,000
合計	346,446	343,501
固定負債の「その他」（長期預り金）	146,557	135,767

5 保証債務

下記会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)グローバル・エルシード	399,080千円	(株)グローバル・エルシード	90,500千円
(株)アスコット	325,950	(株)フージャースコーポレーション	89,750
(株)フージャースコーポレーション	103,960	トラストネットワーク(株)	70,200
計	828,990	(株)新昭和	9,900
		計	260,350

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000,000	6,000,000

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
383,500 千円	340,806 千円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,650,479千円	1,603,323千円
賞与引当金繰入額	136,694	160,136
退職給付費用	193,420	162,775

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休地	土地	福岡県三井郡	95,581

当社グループは、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。当社九州機材センターの廃止に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づき算定している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
不動産事業等資産	土地及び建物	愛知県名古屋市	92,844

当社グループは、不動産事業等資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っている。上記賃貸不動産においては収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	192,528千円
組替調整額	78,487
税効果調整前	271,016
税効果額	60,957
その他有価証券評価差額金	210,059
その他の包括利益合計	210,059

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,580,000	-	-	30,580,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	45,535	4,278	900	48,913

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数

単元未満株式の買取りによる増加 4,278株

2 普通株式の自己株式の減少株式数

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	122,137	4.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	122,131	4.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	122,124	利益剰余金	4.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,580,000	-	-	30,580,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	48,913	2,118	900	50,131

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数
 単元未満株式の買取りによる増加 2,118株
 2 普通株式の自己株式の減少株式数
 単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	122,124	4.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	122,120	4.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	122,119	利益剰余金	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金預金勘定	7,760,288千円	11,205,852千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	690,642	612,646
現金及び現金同等物	7,069,645	10,593,205

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具・備品	32,525	27,559	4,965	-	-	-
その他	6,323	5,481	841	-	-	-
合計	38,848	33,041	5,806	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,926千円	-
1年超	-	-
合計	5,926	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	19,282千円	6,956千円
減価償却費相当額	17,492	5,806
支払利息相当額	51	7

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	114,873千円	160,109千円
1年超	458,342	445,453
合計	573,215	605,562

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設工事の請負事業、不動産事業及び建設資材の販売を行うにあたり、必要となる短期的運転資金を銀行からの借入れにより調達している。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規準等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、主に営業取引に係る短期的な運転資金の調達を目的とした短期借入金である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	7,760,288	7,760,288	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	16,549,949 75,574		
	16,474,375	16,511,675	37,300
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,698,104	3,698,104	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	688,375 38		
	688,336	688,440	104
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	1,823,437 1,377,786		
	445,651	445,651	-
資産計	29,066,756	29,104,160	37,404
(1) 支払手形・工事未払金等	18,578,711	18,578,711	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
負債計	18,978,711	18,978,711	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	11,205,852	11,205,852	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金	16,413,526 51,517		
	16,362,009	16,398,082	36,072
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,103,231	4,103,231	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	978,375 15		
	978,359	978,558	198
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	1,246,139 951,598		
	294,540	294,540	-
資産計	32,943,993	32,980,264	36,271
(1) 支払手形・工事未払金等	19,740,239	19,740,239	-
負債計	19,740,239	19,740,239	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価のうち、短期で決済されるものの時価は対応する貸倒引当金控除後の金額と近似していることから、当該価額によっている。また、短期で決済されないものは、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価は、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
匿名組合出資 (千円)	738,055	701,904
非上場株式 (千円)	62,367	55,188
合計	800,423	757,092

匿名組合出資については、組合財産の性質から、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,757,359	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	14,847,959	1,667,705	34,284	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・その他)	1,281	-	134,277	-
長期貸付金	10,312	661,562	16,500	-
合計	22,616,913	2,329,267	185,062	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	11,204,165	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	16,079,019	334,506	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・その他)	-	100,000	115,450	-
長期貸付金	660,312	302,187	15,875	-
合計	27,943,498	736,694	131,325	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,240,099	1,266,852	973,247	2,801,164	1,594,194	1,206,969
債券						
国債・地方債等	130,618	128,765	1,852	135,153	129,089	6,064
その他	1,281	1,226	55	-	-	-
その他	1,018	685	332	19,482	17,514	1,968
小計	2,373,017	1,397,530	975,487	2,955,800	1,740,798	1,215,002
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,304,218	1,573,150	268,932	1,069,775	1,301,433	231,657
債券						
国債・地方債等	3,659	3,823	164	3,822	3,834	11
その他	17,208	17,994	785	73,832	80,544	6,712
小計	1,325,086	1,594,968	269,881	1,147,430	1,385,811	238,380
合計	3,698,104	2,992,498	705,606	4,103,231	3,126,609	976,622

2 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	15,301	7,100	-	-	-	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

有価証券について280,166千円(その他有価証券の株式280,166千円)減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

有価証券について85,630千円(その他有価証券の株式85,008千円、その他622千円)減損処理を行っている。

(注) 時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び
 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等
 際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	7,112,671	7,726,942
年金資産	3,386,256	3,395,349
未積立退職給付債務	3,726,414	4,331,592
未認識数理計算上の差異	1,628,683	2,101,264
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,012,640	832,365
退職給付引当金	3,110,371	3,062,694

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	220,637	214,228
利息費用	151,056	142,167
期待運用収益	90,975	84,656
数理計算上の差異の費用処理額	421,291	371,227
過去勤務債務の費用の減額処理額	180,274	180,274
退職給付費用	521,735	462,693

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法に
 より按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	333,769千円	109,179千円
貸倒引当金	351,669	194,682
賞与引当金	139,444	152,686
工事損失引当金	209,879	130,830
未払事業税	-	12,200
退職給付引当金	1,270,185	1,088,166
退職給付信託	116,691	112,711
その他有価証券評価差額金	109,814	84,958
その他	494,834	478,560
繰延税金資産小計	3,026,288	2,363,976
評価性引当額	567,210	484,930
繰延税金資産合計	2,459,077	1,879,046
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	396,925千円	433,026千円
固定資産圧縮積立金	350,895	300,459
その他	1,858	1,281
繰延税金負債合計	749,679	734,767
繰延税金資産の純額	1,709,398	1,144,278

(注) 前連結会計年度における繰延税金負債2,883千円及び当連結会計年度における繰延税金負債2,442千円は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めている。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	15.9	4.2
住民税均等割等	13.2	5.8
永久に益金に算入されない項目	3.9	1.6
負ののれん償却額	4.6	1.9
評価性引当額	20.7	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	17.8
その他	1.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	62.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が124,135千円、固定負債のその他の金額が346千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が173,108千円、利益剰余金に含まれる固定資産圧縮積立金が41,181千円、その他有価証券評価差額金が49,319千円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び
 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや賃貸住宅(土地を含む)を所有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は339,669千円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は95,581千円(特別損失に計上)であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は328,608千円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は92,844千円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりである。

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高 (千円)	5,714,107	5,660,519
	期中増減額 (千円)	53,588	828,345
	期末残高 (千円)	5,660,519	6,488,864
期末時価 (千円)		7,889,748	8,520,408

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(857,300千円)である。
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業である。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	72,799,814	2,065,187	74,865,002	-	74,865,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	746,549	7,979	754,528	754,528	-
計	73,546,364	2,073,166	75,619,530	754,528	74,865,002
セグメント利益	702,982	360,825	1,063,808	571,423	492,384
セグメント資産	28,546,253	10,195,617	38,741,871	10,835,511	49,577,382
その他の項目					
減価償却費	148,497	154,975	303,473	11,505	314,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,648	12,228	32,877	3,937	36,814

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 571,423千円には、セグメント間取引消去 107,589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 463,834千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額10,835,511千円には、セグメント間取引消去 3,835,629千円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,671,140千円が含まれている。
 なお、全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,937千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	67,317,168	4,530,425	71,847,593	-	71,847,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,429,563	9,870	2,439,433	2,439,433	-
計	69,746,731	4,540,295	74,287,026	2,439,433	71,847,593
セグメント利益	910,965	567,415	1,478,381	574,841	903,539
セグメント資産	24,457,499	10,254,786	34,712,285	14,596,305	49,308,590
その他の項目					
減価償却費	118,088	149,644	267,733	9,119	276,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,346	942,623	958,970	1,262	960,232

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 574,841千円には、セグメント間取引消去 55,059千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 519,781千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額14,596,305千円には、セグメント間取引消去 3,273,331千円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,869,637千円が含まれている。
 なお、全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,262千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	-	-	95,581	95,581

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	-	92,844	-	92,844

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
(負ののれん)				
当期償却額	-	46,392	-	46,392
当期末残高	-	92,784	-	92,784

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
(負ののれん)				
当期償却額	-	46,392	-	46,392
当期末残高	-	46,392	-	46,392

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び
 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	649.70円	660.44円
1株当たり当期純利益	7.86円	11.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	240,080	361,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	240,080	361,669
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,532,946	30,530,314

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,836,031	20,163,142
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,836,031	20,163,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,531,087	30,529,869

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	-	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	400,000	-	-	-

(注)「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,295,422	29,892,254	48,652,890	71,847,593
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	183,589	427,893	570,408	973,131
四半期(当期)純利益 (千円)	108,289	276,486	124,522	361,669
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.55	9.06	4.08	11.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.55	5.51	4.98	7.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,492,003	10,854,893
受取手形	1,027,222	369,932
完成工事未収入金	¹ 16,292,193	¹ 17,371,934
未成工事支出金	3,114,448	366,708
仕掛販売用不動産	584,764	588,514
繰延税金資産	740,259	541,005
その他	822,288	204,951
貸倒引当金	82,376	51,906
流動資産合計	29,990,803	30,246,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 7,966,441	² 8,624,553
減価償却累計額	3,954,708	4,172,596
建物(純額)	4,011,732	4,451,956
構築物	147,587	147,587
減価償却累計額	111,410	117,733
構築物(純額)	36,177	29,853
機械及び装置	81,390	81,760
減価償却累計額	68,936	71,857
機械及び装置(純額)	12,453	9,903
車両運搬具	44,705	44,626
減価償却累計額	34,725	37,767
車両運搬具(純額)	9,979	6,858
工具器具・備品	311,970	313,882
減価償却累計額	245,158	267,662
工具器具・備品(純額)	66,812	46,219
土地	4,935,686	5,055,170
建設仮勘定	691	-
有形固定資産合計	9,073,533	9,599,962
無形固定資産		
ソフトウェア	28,798	20,570
その他	56,021	56,493
無形固定資産合計	84,820	77,063

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,415,918	2 4,779,385
関係会社株式	74,800	74,800
長期貸付金	2 688,375	2 978,375
従業員に対する長期貸付金	28,471	28,498
関係会社長期貸付金	2,791,841	1,491,015
破産更生債権等	1,823,437	1,246,139
繰延税金資産	955,218	599,716
その他	697,278	485,379
貸倒引当金	1,431,800	961,122
投資その他の資産合計	10,043,541	8,722,185
固定資産合計	19,201,895	18,399,212
資産合計	49,192,698	48,645,245
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,686,450	10,854,800
工事未払金	7,796,763	8,674,664
短期借入金	400,000	-
未払費用	133,264	154,007
未払法人税等	57,381	101,639
未成工事受入金	5,083,156	4,080,852
完成工事補償引当金	253,485	193,549
工事損失引当金	515,800	344,200
賞与引当金	340,000	399,000
その他	259,090	53,809
流動負債合計	25,525,391	24,856,523
固定負債		
退職給付引当金	3,106,097	3,057,763
長期預り金	2 547,483	2 564,972
その他	313,143	309,087
固定負債合計	3,966,724	3,931,823
負債合計	29,492,116	28,788,347

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	322,516	322,516
資本剰余金合計	322,516	322,516
利益剰余金		
利益準備金	677,483	677,483
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	511,466	539,159
別途積立金	13,284,000	13,284,000
繰越利益剰余金	515,356	434,417
利益剰余金合計	14,988,306	14,935,060
自己株式	22,463	22,710
株主資本合計	19,288,360	19,234,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412,222	622,032
評価・換算差額等合計	412,222	622,032
純資産合計	19,700,582	19,856,898
負債純資産合計	49,192,698	48,645,245

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	72,705,930	68,777,557
不動産事業等売上高	890,256	918,925
売上高合計	73,596,187	69,696,482
売上原価		
完成工事原価	² 68,863,795	² 65,192,173
不動産事業等売上原価	545,310	580,256
売上原価合計	69,409,106	65,772,429
売上総利益		
完成工事総利益	3,842,134	3,585,384
不動産事業等総利益	344,946	338,669
売上総利益合計	4,187,080	3,924,053
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162,269	160,713
従業員給料手当	1,627,942	1,578,958
賞与引当金繰入額	136,000	159,600
退職給付費用	192,272	161,623
法定福利費	271,525	270,417
福利厚生費	58,950	54,137
修繕維持費	8,867	14,830
事務用品費	49,436	39,580
通信交通費	125,023	120,129
動力用水光熱費	27,787	25,571
広告宣伝費	13,846	13,937
貸倒引当金繰入額	197,360	52,724
貸倒損失	1,983	-
交際費	39,380	35,089
寄付金	3,129	14,232
地代家賃	81,646	78,206
減価償却費	151,791	119,882
租税公課	78,135	89,117
保険料	11,786	10,822
雑費	390,411	344,728
販売費及び一般管理費合計	3,629,546	3,238,853
営業利益	557,534	685,199

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 91,629	1 108,091
受取配当金	92,145	79,430
匿名組合投資利益	40,236	22,383
労災保険還付金	50,933	50,951
その他	58,760	52,971
営業外収益合計	333,705	313,827
営業外費用		
支払利息	28,687	23,258
支払手数料	19,479	19,032
その他	6,078	2,934
営業外費用合計	54,245	45,225
経常利益	836,994	953,801
特別利益		
投資有価証券売却益	7,100	-
和解金収入	16,400	-
特別利益合計	23,500	-
特別損失		
減損損失	3 95,581	3 92,844
災害による損失	7,861	27,595
投資有価証券評価損	280,166	85,630
その他	4,546	500
特別損失合計	388,156	206,571
税引前当期純利益	472,337	747,230
法人税、住民税及び事業税	80,000	63,000
法人税等調整額	71,194	493,106
法人税等合計	151,194	556,106
当期純利益	321,143	191,123

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,842,373	14.3	8,391,922	12.9
労務費		8,057,340	11.7	7,662,523	11.7
(うち労務外注費)		(8,057,340)	(11.7)	(7,662,523)	(11.7)
外注費		43,831,174	63.6	43,191,370	66.3
経費		7,132,908	10.4	5,946,356	9.1
(うち人件費)		(4,264,919)	(6.2)	(3,738,101)	(5.7)
合計		68,863,795	100	65,192,173	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
工事費		14,344	2.6	35,692	6.2
減価償却費		154,973	28.4	147,589	25.4
その他		375,991	69.0	396,973	68.4
合計		545,310	100	580,256	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	322,516	322,516
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	322,516	322,516
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	144	125
自己株式処分差損の振替	144	125
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	322,516	322,516
当期変動額		
自己株式の処分	144	125
自己株式処分差損の振替	144	125
当期変動額合計	-	-
当期末残高	322,516	322,516
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	677,483	677,483
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	677,483	677,483
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	521,365	511,466
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,898	13,489
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	41,181
当期変動額合計	9,898	27,692
当期末残高	511,466	539,159

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	14,284,000	13,284,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	13,284,000	13,284,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	571,271	515,356
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,898	13,489
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	41,181
別途積立金の取崩	1,000,000	-
剰余金の配当	244,269	244,244
当期純利益	321,143	191,123
自己株式処分差損の振替	144	125
当期変動額合計	1,086,627	80,938
当期末残高	515,356	434,417
利益剰余金合計		
当期首残高	14,911,577	14,988,306
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	244,269	244,244
当期純利益	321,143	191,123
自己株式処分差損の振替	144	125
当期変動額合計	76,729	53,246
当期末残高	14,988,306	14,935,060
自己株式		
当期首残高	21,460	22,463
当期変動額		
自己株式の取得	1,422	657
自己株式の処分	420	409
当期変動額合計	1,002	247
当期末残高	22,463	22,710

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	19,212,632	19,288,360
当期変動額		
剰余金の配当	244,269	244,244
当期純利益	321,143	191,123
自己株式の取得	1,422	657
自己株式の処分	276	284
当期変動額合計	75,727	53,493
当期末残高	19,288,360	19,234,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	415,662	412,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,439	209,810
当期変動額合計	3,439	209,810
当期末残高	412,222	622,032
評価・換算差額等合計		
当期首残高	415,662	412,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,439	209,810
当期変動額合計	3,439	209,810
当期末残高	412,222	622,032
純資産合計		
当期首残高	19,628,294	19,700,582
当期変動額		
剰余金の配当	244,269	244,244
当期純利益	321,143	191,123
自己株式の取得	1,422	657
自己株式の処分	276	284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,439	209,810
当期変動額合計	72,287	156,316
当期末残高	19,700,582	19,856,898

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能年数(5年)に基づいている。

リース資産

該当なし。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は62,336,449千円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記していた「保険積立金」(当事業年度は355,336千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度から「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「保険積立金」に表示していた501,445千円、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた195,833千円は、「その他」697,278千円として組み替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた12,408千円は、「災害による損失」7,861千円、「その他」4,546千円として組み替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
完成工事未収入金	859,584千円	1,497,797千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	181,269千円	173,624千円
投資有価証券	149,677	154,376
長期貸付金	15,000	15,000
合計	345,946	343,001
長期預り金	146,557千円	135,767千円

3 保証債務

下記会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)グローバル・エルシード	399,080千円	(株)グローバル・エルシード	90,500千円
(株)アスコット	325,950	(株)フージャースコーポレーション	89,750
(株)フージャースコーポレーション	103,960	トラストネットワーク(株)	70,200
計	828,990	(株)新昭和	9,900
		計	260,350

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000,000	6,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	28,787 千円	40,175 千円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	383,500 千円	340,806 千円

3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休地	土地	福岡県三井郡	95,581

当社は、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。当社九州機材センターの廃止に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づき算定している。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
不動産事業等資産	土地及び建物	愛知県名古屋市	92,844

当社は、不動産事業等資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っている。上記賃貸不動産においては収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	45,535	4,278	900	48,913

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数
 単元未満株式の買取りによる増加 4,278株
 2 普通株式の自己株式の減少株式数
 単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 900株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	48,913	2,118	900	50,131

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数
 単元未満株式の買取りによる増加 2,118株
 2 普通株式の自己株式の減少株式数
 単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 900株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具・備品	32,525	27,559	4,965	-	-	-
その他	6,323	5,481	841	-	-	-
合計	38,848	33,041	5,806	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,926千円	-
1年超	-	-
合計	5,926	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	19,282千円	6,956千円
減価償却費相当額	17,492	5,806
支払利息相当額	51	7

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	114,873千円	160,109千円
1年超	458,342	445,453
合計	573,215	605,562

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式 (千円)	64,400	64,400
関連会社株式 (千円)	10,400	10,400
合計	74,800	74,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	326,155千円	109,179千円
貸倒引当金	283,572	194,793
賞与引当金	138,346	151,659
工事損失引当金	209,879	130,830
未払事業税	-	8,776
退職給付引当金	1,268,445	1,086,409
退職給付信託	116,691	112,711
その他有価証券評価差額金	108,439	83,646
その他	424,473	376,146
繰延税金資産小計	2,876,003	2,254,154
評価性引当額	436,524	383,588
繰延税金資産合計	2,439,478	1,870,565
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	391,247千円	428,103千円
固定資産圧縮積立金	350,895	300,459
その他	1,858	1,281
繰延税金負債合計	744,000	729,843
繰延税金資産の純額	1,695,477	1,140,721

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	13.6	5.2
住民税均等割等	11.4	7.5
永久に益金に算入されない項目	4.4	2.1
評価性引当額	30.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	23.1
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	74.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が123,705千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が172,513千円、固定資産圧縮積立金が41,181千円、その他有価証券評価差額金が48,807千円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	645.26円	650.41円
1株当たり当期純利益	10.52円	6.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	321,143	191,123
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	321,143	191,123
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,532,946	30,530,314

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,700,582	19,856,898
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,700,582	19,856,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,531,087	30,529,869

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ヒューリック(株)	425,500	424,649
		東京海上ホールディングス(株)	165,380	375,577
		(株)大垣共立銀行	909,000	270,882
		東京建物(株)	773,000	258,955
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,593,494	251,772
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,506,958	203,439
		松竹(株)	200,000	156,000
		ライト工業(株)	294,444	143,099
		(株)中村屋	340,000	138,720
		月島機械(株)	181,000	132,311
		東プレ(株)	140,000	121,660
		日本金属(株)	704,000	106,304
		(株)九電工	217,000	105,462
		(株)ヤマト	330,000	104,280
		(株)共立メンテナンス	54,120	94,168
		日本ヒューム(株)	251,370	93,761
		フィデアホールディングス(株)	417,000	93,408
		日本カーリット(株)	203,800	84,984
		高砂熱学工業(株)	122,000	78,568
		(株)東京エネシス	157,000	76,616
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,400	71,440
		富士急行(株)	101,000	50,702
		高島(株)	200,250	49,061
		大日本スクリーン製造(株)	55,615	41,433
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,016	40,888
		その他 26銘柄	782,524	278,032
	小計	10,312,871	3,846,177	
	計	10,312,871	3,846,177	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	分離元本振替国庫債券(10年)284回	20,000
		分離元本振替国庫債券(20年)60回	111,500
		分離元本振替国庫債券(20年)62回	3,950
		小計	135,450
計		135,450	138,976

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託の受益証券 4銘柄	80,000,150
		(匿名組合出資) コトーネ・キャピタル(有)	1
		サピロス・キャピタル(有)	1
		小計	-
計		-	794,231

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,966,441	675,409	17,297 (12,213)	8,624,553	4,172,596	221,496	4,451,956
構築物	147,587	-	-	147,587	117,733	6,323	29,853
機械及び装置	81,390	370	-	81,760	71,857	2,920	9,903
車両運搬具	44,705	1,269	1,348	44,626	37,767	4,131	6,858
工具器具・備品	311,970	11,996	10,084	313,882	267,662	31,580	46,219
土地	4,935,686	200,233	80,750 (80,630)	5,055,170	-	-	5,055,170
建設仮勘定	691	-	691	-	-	-	-
有形固定資産計	13,488,472	889,279	110,172 (92,844)	14,267,579	4,667,617	266,451	9,599,962
無形固定資産							
ソフトウェア	41,141	-	-	41,141	20,570	8,228	20,570
ソフトウェア仮勘定	49,139	471	-	49,610	-	-	49,610
電話加入権	6,882	-	-	6,882	-	-	6,882
無形固定資産計	97,163	471	-	97,634	20,570	8,228	77,063

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりである。

建物 本社 桜川マンション 657,066千円

土地 本社 桜川マンション 200,233千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,514,176	38,100	448,422	90,824	1,013,029
完成工事補償引当金	253,485	193,549	253,485	-	193,549
工事損失引当金	515,800	340,806	299,524	212,881	344,200
賞与引当金	340,000	399,000	340,000	-	399,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当の回収による取崩額74,464千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額16,360千円である。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、受注工事の損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分		金額(千円)
現金		978
預金の種類	当座預金	117,910
	普通預金	10,045,005
	定期預金	691,000
	計	10,853,915
合計		10,854,893

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノースランド	292,550
(株)ジーシー	58,663
ナイス(株)	7,435
(株)エスケーエレクトロニクス	6,194
日本電設工業(株)	2,362
その他	2,726
計	369,932

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年 4月	44,259
5月	45,588
6月	96,439
7月	32,209
8月	31,845
9月	31,913
10月以降	87,676
計	369,932

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松友商事(株)	1,484,252
三洋ホームズ(株)	1,198,081
(株)新日鉄都市開発	666,137
医療法人西口整形外科	584,850
名古屋市	558,696
その他	12,879,915
計	17,371,934

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成24年3月期 計上額	15,583,282
平成23年3月期以前計上額	1,788,651
計	17,371,934

(二)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
3,114,448	63,024,688	65,772,429	366,708

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	15,642千円
労務費	19,298
外注費	60,239
経費	271,527
計	366,708

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)きんでん	380,800
阪和興業(株)	228,600
東栄鉄工(株)	195,100
三谷商事(株)	133,000
太平洋セメント販売(株)	130,900
その他	9,786,400
計	10,854,800

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年 4月	2,742,450
5月	2,773,550
6月	2,475,200
7月	2,863,600
計	10,854,800

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
関東冷機(株)	116,516
(株)きんでん	109,154
(株)タナカ通信電機工業	93,996
(株)九電工	90,452
住商鉄鋼販売(株)	89,541
その他	8,175,003
計	8,674,664

(八)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	売上高への振替額(千円)	期末残高(千円)
5,083,156	53,496,421	54,498,726	4,080,852

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日提出

第83期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日提出

第83期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である 平成23年7月1日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月20日

松井建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 河 野 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久 保 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松井建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松井建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、松井建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月20日

松井建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 河 野 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久 保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松井建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。